

## 6. 中核機関活動の報告

### (1) 事業体制の整備・運営

平成13年6月、横浜市立大学大学院総合理学研究科（現：国際総合科学研究科）内に本事業のコア研究室とともに中核機関である（財）木原記念横浜生命科学振興財団のプロジェクト推進室を整備し、本格的に事業が進められた。

事業体制は、図に示すように事業総括、研究統括、新技術エージェントの3役の他、事務局専任職員6人（市派遣職員、嘱託5人）と、財団常務理事と事務局長が兼任という財団本部との連携体制により事業を進めた。

予算経理、契約、人事関係等事務的処理の他、共同研究の推進状況把握、特許出願、成果の技術移転、他機関との連絡・調整等の業務を進めた。

### (2) 技術移転の支援

横浜市経済局の外郭団体である横浜産業振興公社のリゾエンプロデューサーに財団常務が就任し、市内中小企業とのパイプをつくり、研究成果の市内中小企業への移転を図るとともに、横浜市経済局、横浜プロモーション推進事業本部との連携により広く市内企業やバイオベンチャーへの技術移転に努めた。

また、テクニカルショウヨコハマやバイオJapan、地域先端テクノフェア等の各種展示会には積極的に財団のブースを出展し、広く研究成果をPRして技術移転に努めた。

### (3) 今後の展開

共同研究の成果の活用と研究の継続・発展を目指し、横浜市と連携し積極的に事業を展開していく。

すでに、「プロテオーム解析技術の開発」に関し、平成16年度経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業・「疾患関連プロテオーム解析とその応用」、平成17年度文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業・「新技術システムを用いた疾患細胞動態プロテオミクスの応用」の採択を受け研究成果の事業化を進めている。

研究の推進・発展については、共同研究推進委員会を「Y-CREATE 研究会」名称を改めて継続し、各研究テーマのフォローアップを行い、研究成果の市施策（5つの戦略プロジェクト）との連携や新たな国家プロジェクトの獲得を目指していく。

この他、平成17年度、ライフサイエンス分野における産学や企業間の連携強化を図る、経済産業省の広域的新技术支援ネットワーク拠点強化事業「横浜・神奈川バイオビジネスネットワーク事業」の中核機関になり、バイオクラスター形成に向けた活動を始めた。

以上のような各事業を横浜市と連携して木原財団が中核的な機関として取り組み、本事業の今後の発展を積極的に推進していくものである。